



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月22日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部経営企画部長 (氏名) 滝山 重治

TEL 03-6432-0482

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

平成30年4月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	1,495	1.1	366	1.5	372	3.3	301	17.2
29年7月期第2四半期	1,479	3.1	372	19.9	385	22.9	257	30.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	45.49	
29年7月期第2四半期	38.82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	5,163	4,152	80.4
29年7月期	4,634	3,817	82.4

(参考)自己資本 30年7月期第2四半期 4,152百万円 29年7月期 3,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		19.00		20.00	39.00
30年7月期		20.00			
30年7月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,020	1.5	705	2.6	720	2.1	485	1.3	73.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期2Q	6,632,800 株	29年7月期	6,632,800 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年7月期2Q	1,911 株	29年7月期	1,911 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年7月期2Q	6,630,889 株	29年7月期2Q	6,630,889 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気が緩やかに回復し、個人消費も持ち直してきました。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、引き続きインバウンド需要(日本を訪れる外国人観光客による需要)や、高単価・高付加価値商品への国内需要が好調に推移しました。一方で、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続きました。また、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働力生産性向上への関心が徐々に高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

特に、IT環境が変化し続けるなかでも継続的に安定したサービスを提供するため、6年ぶり7度目となる大規模なネットワーク基盤の刷新を行い、データの処理能力を大幅に向上させました。また、東京・富山の2拠点にネットワーク基盤を分散配置し両拠点で同時にデータ処理を行う方式にすることで、大規模災害発生時にも短時間で拠点を切り替えることを可能とし耐障害性も大幅に向上させました。

なお、事業別の活動状況は次のとおりです。

● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品(一般用医薬品)に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、「基幹EDI」サービスと「資材EDI」サービスでJX手順(インターネット手順)への対応を進めるとともに、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注-仕入通信サービス『MITEOS(ミテオス)』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」のサービスリニューアルに向けた準備にも注力しました。これらの活動により、新規利用社数及び新規接続本数が順調に増加し、料金値下げによる売上減少分を補完しました。

● データベース事業

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等のナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、登録及び利用推進のための機能改善を行うとともに、商品情報の収集に努めました。

さらに、今後もインバウンド需要の増加が予想されるため、「商品データベース」の多言語対応に関する調査研究に力を入れるなど、各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続いたしました。

● その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続いたしました。

これら3つの事業への取り組みの結果、主にEDI通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,495百万円(前期比1.1%増)となりました。また、EDIのネットワーク基盤の刷新に伴う運用の見直し等により売上原価が減少した一方、業務委託費や研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は366百万円(前期比1.5%減)となりました。その結果、経常利益は372百万円(前期比3.3%減)となりましたが、関係会社株式売却益等の計上により、四半期純利益は301百万円(前期比17.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ528百万円(11.4%)増加し、5,163百万円となりました。流動資産は281百万円(12.3%)増加し、2,575百万円となりました。これは主に現金及び預金が292百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ247百万円(10.5%)増加し、2,588百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ193百万円(23.7%)増加し、1,011百万円となりました。流動負債は103百万円(22.1%)増加し、569百万円となりました。これは主に未払金が増加したこと等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて90百万円(25.8%)増加し、442百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前事業年度末に比べ334百万円(8.8%)増加し、4,152百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ292百万円増加し、2,083百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により得た資金は、346百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益(446百万円)及び減価償却費(103百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払(108百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得た資金は、80百万円となりました。これは、関係会社株式の売却による収入(128百万円)があった一方で、ソフトウェアの取得(39百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、134百万円となりました。これは、配当金の支払額(134百万円)があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、従来に引き続き、日用品・化粧品及びOTC医薬品、ペットフード・ペット用品に加え、隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

第2四半期及び通期の見通しにつきましては、現時点におきましては平成29年9月11日付「平成29年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,375	2,113,813
売掛金	435,609	421,156
前払費用	14,229	8,648
繰延税金資産	14,834	17,511
その他	7,447	14,196
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,293,396	2,575,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,345	51,397
減価償却累計額	△34,491	△35,065
建物(純額)	17,853	16,331
工具、器具及び備品	32,519	25,868
減価償却累計額	△20,566	△14,639
工具、器具及び備品(純額)	11,953	11,229
有形固定資産合計	29,806	27,561
無形固定資産		
ソフトウェア	557,069	614,235
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	558,452	615,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,462	1,234,747
関係会社株式	534,785	510,991
保険積立金	103,046	112,719
その他	86,943	86,868
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	1,753,116	1,945,206
固定資産合計	2,341,375	2,588,386
資産合計	4,634,771	5,163,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,964	144,312
未払金	80,665	174,099
未払法人税等	122,632	162,155
賞与引当金	23,017	23,212
役員賞与引当金	32,000	16,000
その他	46,709	49,375
流動負債合計	465,988	569,154
固定負債		
繰延税金負債	70,585	139,907
退職給付引当金	137,147	146,854
役員退職慰労引当金	132,400	144,000
資産除去債務	11,594	11,684
固定負債合計	351,728	442,446
負債合計	817,716	1,011,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	2,870,486	3,039,540
自己株式	△1,786	△1,786
株主資本合計	3,432,040	3,601,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,014	550,916
評価・換算差額等合計	385,014	550,916
純資産合計	3,817,055	4,152,010
負債純資産合計	4,634,771	5,163,611

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,479,071	1,495,314
売上原価	526,563	507,290
売上総利益	952,508	988,024
販売費及び一般管理費	580,210	621,415
営業利益	372,297	366,608
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3,040	1,145
有価証券利息	2,843	3,922
貸倒引当金戻入額	2,296	—
雑収入	4,825	770
営業外収益合計	13,015	5,847
経常利益	385,313	372,455
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,824
関係会社株式売却益	—	71,756
特別利益合計	—	74,580
特別損失		
固定資産除却損	—	658
特別損失合計	—	658
税引前四半期純利益	385,313	446,378
法人税、住民税及び事業税	129,725	151,212
法人税等調整額	△1,821	△6,504
法人税等合計	127,904	144,707
四半期純利益	257,409	301,671

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	385,313	446,378
減価償却費	91,245	103,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,296	-
受取利息及び受取配当金	△3,050	△1,154
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△71,756
売上債権の増減額(△は増加)	24,297	14,453
仕入債務の増減額(△は減少)	5,011	△16,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△16,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,385	9,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,912	11,600
未払金の増減額(△は減少)	△429	△25,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,054	4,306
その他	△19,136	△9,705
小計	472,865	449,029
利息及び配当金の受取額	5,992	5,512
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△113,887	△108,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,970	346,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,824
関係会社株式の売却による収入	-	128,000
有形固定資産の取得による支出	-	△855
ソフトウェアの取得による支出	△64,277	△39,807
その他	4,375	△9,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,402	80,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,977	△134,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,977	△134,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,590	292,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,094	1,791,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,036,685	2,083,813

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第2四半期累計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔平成29年7月期 第2四半期〕		当四半期 〔平成30年7月期 第2四半期〕		(参考) 前期 (平成29年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,291,169	87.3	1,319,988	88.3	2,612,923	87.8
データベース事業	176,994	12.0	164,928	11.0	339,823	11.4
その他事業	10,908	0.7	10,398	0.7	21,576	0.7
合計	1,479,071	100.0	1,495,314	100.0	2,974,322	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

以上